

凡 例

Explanatory notes

- ・ 各項目の数値は、学術情報基盤実態調査《コンピュータ及びネットワーク編》のほぼ項目順に、国公立大学をその規模別にA、B、C、Dに区分し、分析・集計した数です（付表1「規模別大学一覧」p.144～145参照。規模の分類は、学術情報基盤実態調査《大学図書館編》より転用）。
- ・ 四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、合計欄と一致しない場合もあります。

〔Ⅰ．総括事項〕

- (1) 平成25年5月1日現在の数です。
- (2) 「大学数」は、調査回答大学数です。
- (3) 「教員数」、「職員数」、「学生数」は、学校基本調査（平成25年5月1日現在）を特別集計したものです。

〔Ⅱ．個別事項〕

1. 組織・運営体制

1-1、1-2は平成25年5月1日現在の数、1-3は平成24年度実績です。

1-1 情報戦略の策定状況

- (1) 「情報戦略」とは、大学におけるコンピュータやネットワークといった学術情報基盤を持続的に整備・運営するための全学的な計画等を指します。

1-2 コンピュータやネットワークの管理・運用の実務を行う主たる組織

- (1) 「コンピュータやネットワーク」とは、大学において全学的な利用を目的としたものを指します。研究室・教室内等建物の一部のみで利用するものは除いています。
- (2) 「職種・職務別」において、管理職は課長補佐や事務長補佐相当以上を指しています。

1-3 業務の外部委託の状況

- (1) 「コンピュータやネットワークの管理・運用の実務を行う主たる組織」における業務の外部委託の状況についての回答です。
- (2) 非常勤職員を雇用して学内で行う業務は除いています。

2. 学内LAN（学内ネットワーク）の整備状況

平成25年5月1日現在で、稼動している学内LANについての回答です。

3. ネットワーク装置等整備状況

平成25年5月1日現在で、稼動しているネットワーク装置等についての回答です。

4. 教育への活用

平成24年度実績です。

4-1 情報リテラシー教育

- (1) 情報リテラシーとは、コンピュータやネットワークの基礎的な理解、コンピュータやソフト

ウェアの操作、情報検索能力等を指します。

4-2 ネットワークを介した遠隔教育

(1)遠隔教育とは、インターネット等を用いた授業で、大学等において面接授業に相当する教育効果を有すると認めるものです。

(2)「単位付与」とは、履修することにより進級・卒業の要件となる単位を取得できる授業等のことを指し、「単位なし」とは履修してもそのような単位を取得できない授業等を指します。

4-3 講義のデジタルアーカイブ化

(1)講義自体の映像のデジタルアーカイブ化についての回答です。

(2)「双方向の参加が可能な講義」とは、インターネット上でオンライン講座として公開し、講義だけでなく、試験問題やフィードバック等を提供することが可能な講義として配信されるものです。

5. セキュリティ

平成 25 年 5 月 1 日現在の回答です。

5-3 認証基盤の構築

(1)ここでいう「学内認証基盤」とは、一つのユーザーID・パスワード又は公開鍵暗号方式等による電子認証などを活用して、教職員や学生等が学内に複数ある情報システムを利用可能とするシステムのことを指します。

(2)ここでいう「シングルサインオン」とは、認証を一元的に行うサーバを通じて一度ログインすることにより、ユーザー認証を前提としたあらゆるサービスを受けられるようになる仕組みのことを指します。

6. 高速計算機

平成 25 年 5 月 1 日現在または平成 24 年度実績の回答です。

ここでいう「高速計算機」とは、科学技術計算用の高速計算機（最大理論性能が 1.5TFLOPS 以上）を指します。

※平成 24 年度までは、基準となる最大理論性能を 100GFLOPS 以上としていましたが、平成 25 年度より 1.5TFLOPS としています。

7. クラウドの運用

平成 25 年 5 月 1 日現在の回答です。

ここでいう「クラウドの運用」とは、大学における電子メールシステム、ファイルサーバ、ホームページサーバ等情報システムの一部または全部を、学内の情報センター等または学外の施設に集約して運用していることを指します。

8. 課題

平成 25 年 5 月 1 日現在の回答です。

注) 調査票の項目のうち「(B) 学内 LAN (学内ネットワーク) の整備状況」の一部項目 (整備状況、購入/リース額 (年額) 及びネットワークの管理・運用に要する経費) については、回答不可または一部回答不可の対象機関が存在する等の事情により、十分な集計が行えていないため公表しておりません。当該データについては、学術情報基盤に係る諸施策検討の際の基礎資料にさせていただきます。